



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 セコム上信越株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4342 URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,827	0.6	1,121	△4.8	1,162	△3.5	790	△2.9
29年3月期第1四半期	5,794	1.3	1,178	1.4	1,205	0.5	813	3.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 787百万円 ( 3.5%) 29年3月期第1四半期 761百万円 ( △8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	60.61	—
29年3月期第1四半期	62.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	50,734	44,452	86.3
29年3月期	51,279	44,277	85.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 43,766百万円 29年3月期 43,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,896	1.2	2,293	△1.7	2,337	△1.3	1,578	△1.2	121.02
通期	23,895	1.1	4,523	0.2	4,611	0.9	3,087	0.9	236.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	13,109,501株	29年3月期	13,109,501株
30年3月期1Q	70,089株	29年3月期	70,089株
30年3月期1Q	13,039,412株	29年3月期1Q	13,109,444株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(当第1四半期)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

## [受注実績]

当第1四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントライズドシステム部門	85,890	4.0
常駐システム部門	273	3.0
現金護送システム部門	2,186	12.2
合計	88,349	4.2

## [販売実績]

当第1四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[5,777]	[99.1]	[0.5]
セントライズドシステム部門	3,925	67.4	0.3
常駐システム部門	1,074	18.4	0.3
現金護送システム部門	303	5.2	△ 1.7
安全商品売上部門	472	8.1	4.3
[その他の事業]	[50]	[0.9]	[6.1]
メディカル事業部門	35	0.6	8.0
一般電気工事・建築事業部門	15	0.3	1.8
合計	5,827	100.0	0.6

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、安全商品売上部門の増収などにより、前年同四半期比 30百万円(0.5%)増収の 5,777百万円となりました。

また、その他の事業は、メディカル事業部門の増収により、前年同四半期比 2百万円(6.1%)増収の 50百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期比 33百万円(0.6%)増収の 5,827百万円となりましたが、サービス品質向上のための人材投資、設備投資など経営基盤の強化を図ったことにより、営業利益は前年同四半期比 57百万円(4.8%)減益の 1,121百万円、経常利益は前年同四半期比 42百万円(3.5%)減益の 1,162百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 23百万円(2.9%)減益の 790百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	51,279	50,734	△ 545
負債(百万円)	7,001	6,281	△ 720
純資産(百万円)	44,277	44,452	174
自己資本比率(%)	85.0	86.3	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて 545百万円(1.1%)減少し 50,734百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金 215百万円及び受取手形及び売掛金 147百万円並びに短期繰延税金資産 143百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 720百万円(10.3%)減少し 6,281百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等 594百万円及び賞与引当金 355百万円であり、主な増加要因は、流動負債(その他)に含まれる預り金 236百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 174百万円(0.4%)増加し 44,452百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 790百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 586百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、86.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成29年5月10日発表時の公表値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,040	15,824
現金護送業務用現金及び預金	1,097	1,044
受取手形及び売掛金	467	320
未収契約料	1,093	1,083
たな卸資産	70	58
繰延税金資産	241	97
短期貸付金	17,300	17,300
その他	600	570
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	36,904	36,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,368	4,370
減価償却累計額	△2,853	△2,873
建物及び構築物(純額)	1,515	1,497
機械装置及び運搬具	265	272
減価償却累計額	△188	△195
機械装置及び運搬具(純額)	76	77
警報機器及び設備	16,582	16,609
減価償却累計額	△12,972	△12,967
警報機器及び設備(純額)	3,610	3,641
工具、器具及び備品	408	411
減価償却累計額	△311	△318
工具、器具及び備品(純額)	96	92
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	62	48
有形固定資産合計	8,521	8,516
無形固定資産		
ソフトウェア	17	20
その他	0	0
無形固定資産合計	17	20
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897	2,971
長期前払費用	1,029	1,025
退職給付に係る資産	1,641	1,632
繰延税金資産	187	193
保険積立金	18	18
その他	86	84
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,835	5,902
固定資産合計	14,374	14,438
資産合計	51,279	50,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173	109
未払金	749	724
設備関係未払金	202	184
未払法人税等	829	234
未払消費税等	188	301
未払費用	99	89
現金護送業務用預り金	1,097	1,044
前受契約料	1,277	1,334
賞与引当金	511	156
その他	163	400
流動負債合計	5,292	4,579
固定負債		
長期未払金	19	20
長期預り保証金	1,055	1,053
繰延税金負債	411	407
退職給付に係る負債	180	177
その他	41	43
固定負債合計	1,708	1,701
負債合計	7,001	6,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,404	3,404
利益剰余金	36,425	36,628
自己株式	△245	△245
株主資本合計	43,113	43,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	252
退職給付に係る調整累計額	202	197
その他の包括利益累計額合計	463	449
非支配株主持分	700	685
純資産合計	44,277	44,452
負債純資産合計	51,279	50,734

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,794	5,827
売上原価	3,508	3,562
売上総利益	2,285	2,264
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20	28
役員報酬	35	33
従業員給料及び手当	437	444
従業員賞与	69	73
賞与引当金繰入額	43	46
退職給付費用	9	8
法定福利費	87	90
賃借料	55	59
減価償却費	16	16
貸倒引当金繰入額	△1	△2
業務提携契約料	87	88
業務委託費	61	62
その他	183	193
販売費及び一般管理費合計	1,107	1,143
営業利益	1,178	1,121
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	14	35
受取賃貸料	3	3
その他	19	13
営業外収益合計	49	63
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	9	8
長期前払費用一時償却額	9	7
その他	2	4
営業外費用合計	22	21
経常利益	1,205	1,162
税金等調整前四半期純利益	1,205	1,162
法人税、住民税及び事業税	213	220
法人税等調整額	164	140
法人税等合計	378	360
四半期純利益	826	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	790



## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
四半期純利益	826	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△8
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	△65	△14
四半期包括利益	761	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	776
非支配株主に係る四半期包括利益	13	11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセコム佐渡株式会社(以下「セコム佐渡」といいます。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成29年7月1日付で株式交換を実施しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

## (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、セコム佐渡を完全子会社とする株式交換。

## (2) 株式交換の目的

セコム佐渡は、セコムグループの一員としてセキュリティサービスを提供してまいりましたが、セキュリティに対するニーズがより多様化、高度化する状況を見据え、迅速な意思決定や機動的なサービス提供を一層進めるため、当社を完全親会社、セコム佐渡を完全子会社とする株式交換を実施することとしました。

## (3) 株式交換の日(効力発生日)

平成29年7月1日

## (4) 株式交換の方法

本株式交換により交付した当社普通株式61,200株は、当社の保有する自己株式を充当しており、新株の発行は行っておりません。

## (5) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	セコム佐渡 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	68

## (6) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、両社から独立した第三者機関である小泉仁税理士事務所(新潟県新潟市中央区)に依頼しました。同事務所は両社から独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

上場会社である当社株式については、市場株価が存在していることから市場株価法により当社の自己株式買付実施期間(平成29年2月14日～3月8日)による影響を考慮して、算定日とした平成29年3月31日の終値から1株あたり3,430円としました。

一方、非上場会社であるセコム佐渡の株価については、業績及び事業内容、ならびに前期に行われたセコム佐渡株式の売却の際に用いられた算定方法を考慮し、簿価純資産法を用いて1株あたり234,116円(算定日直近期末)としました。

以上の算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

## (7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

(平成29年6月30日現在)

	株式交換完全親会社
(1) 名称	セコム上信越株式会社
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区新光町1番地10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹田 正弘
(4) 事業内容	警備業
(5) 資本金	3,530百万円
(6) 設立年月日	昭和42年5月25日

## (8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。